

国際戦略総合特区の指定に関する要請

—アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区—

平成23年10月

アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

長期のデフレや円高、東日本大震災等により、日本経済が厳しい状況にある中で、新たな成長を遂げるためには、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を総合的かつ集中的に講ずる総合特区制度が早急に実行される必要がある。

とりわけ、「国際戦略総合特区」について、国は、指定数を5箇所程度を目安とし、第1回の指定を年内に行うとしているが、日本経済が長期停滞から脱し、力強い成長への道筋を確実なものとするためには、5箇所程度とされる指定を年内に行い、速やかに政策資源を集中・実行することが必要不可欠である。

「日本最強のモノづくりの中核」として日本の成長を引っ張ってきた愛知・岐阜地域は、将来的にも大きなポテンシャルを有しており、日本の成長を牽引するにふさわしい地域である。我が国がアジア等との激しい競争に打ち勝つには、日本最強の産業集積という当地域の持つ強みを活かし、さらに強化していくことが必要であり、そのためには、地域一丸となった取組に加え、愛知・岐阜地域への国際戦略総合特区の指定と国による総合的な支援措置が必須である。

以上のことから、政府におかれては、下記の措置を講じられるよう、強く要請する。

記

- ① 国において創設された「総合特区制度」のうち、全国で5箇所程度とされている「国際戦略総合特区」の指定を早急に行うこと
- ② 次世代成長分野である航空宇宙産業の振興に取り組み、今後も我が国の成長エンジンとして国際レベルでの競争優位性を持ちうる愛知・岐阜地域を「国際戦略総合特区」に指定し、必要な措置を講じること

平成 23 年 10 月

会長 愛知県知事	大 村 秀 章
岐阜県知事	古 田 肇
名古屋市長	河 村 たかし
半田市長	榊 原 純 夫
春日井市長	伊 藤 太
常滑市長	片 岡 憲 彦
小牧市長	山 下 史守朗
弥富市長	服 部 彰 文
豊山町長	鈴 木 幸 育
飛島村長	久 野 時 男
各務原市長	森 真
名古屋港管理組合管理者	大 村 秀 章
三菱重工業株式会社代表取締役常務執行役員航空宇宙事業本部長	小 林 孝
川崎重工業株式会社代表常務取締役航空宇宙カンパニープレジデント	村 山 滋
富士重工業株式会社常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント	永 野 尚
東レ株式会社常務取締役複合材料事業本部長	大 西 盛 行
中部航空宇宙部品生産協同組合代表理事	和 田 典 之
社団法人中部経済連合会会長	三 田 敏 雄
名古屋商工会議所会頭	高 橋 治 朗
国立大学法人名古屋大学総長	濱 口 道 成
社団法人中部航空宇宙技術センター会長	三 田 敏 雄
中部国際空港株式会社取締役執行役員航空営業・経営企画担当	尾 頭 嘉 明